

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：財務課
 担当名：施設企画担当
 内線：6645

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B58	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	学校教育法72・76・80条			戦略項目			
					分野施策	020107 特別支援教育の推進			
1 事業の概要 特別支援学校に在籍する児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う体制づくりを進めるとともに、特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、教室環境等の整備充実を図る。 (1) 知的障害特別支援学校の設置 940,089千円 入札差金発生等に伴う事業費の減額			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 知的障害特別支援学校の設置 3,637,905千円 県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置 改修等工事費 (2) 事業計画 ア 県西南部地域特別支援学校(仮称)の設置 特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立に向けたキャリア教育・職業教育の充実を図るとともに、県西南部地域の特別支援学校に在籍する児童生徒の増加に対応するため、平成25年3月末に閉校した旧県立入間高等学校の校舎を活用して、平成28年4月に知的障害特別支援学校(高等部)を設置する。 (3) 事業効果 新たな特別支援学校の設置等により、今後の児童生徒の増加に対応するとともに、特別支援学校に在籍する全ての児童生徒の自立と社会参加を促進することができる。 (4) 補正予算の概要 ア 知的障害特別支援学校(仮称)の設置：工事監理委託料及び工事請負費の入札差金等に伴う減額						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債(財対分)(217,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 財務課施設企画担当 9,500千円×1名=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	県債						
決定額	940,089	10,244	873,000				77,333	2,697,816	
現計額	3,637,905	260,070	3,298,000				79,835		